

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 CEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
営業収益	(百万円)	20,064	23,899	35,988
経常利益	(百万円)	7,658	9,843	11,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,779	5,896	7,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,598	6,848	7,212
純資産額	(百万円)	39,700	41,320	37,331
総資産額	(百万円)	633,814	780,431	725,367
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	40.55	52.01	62.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	40.28	51.69	61.90
自己資本比率	(%)	6.1	5.0	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,594	10,682	5,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,727	2,176	2,187
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,717	2,914	6,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	49,458	44,391	60,129

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.66	19.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、NFT(Non-Fungible Token: 非代替性トークン)事業参入を目的とし、「GMOアダム株式会社」を新規設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の営業収益は23,899百万円（前年同期比19.1%増）、純営業収益は22,897百万円（同20.3%増）、営業利益は9,548百万円（同21.4%増）、経常利益は9,843百万円（同28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,896百万円（同23.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	20,064	23,899	3,834	19.1%
受入手数料	2,365	2,716	350	14.8%
トレーディング損益	15,565	18,438	2,873	18.5%
金融収益	1,780	2,434	653	36.7%
その他の営業収益	70	33	36	51.9%
その他の売上高	282	276	6	2.5%
金融費用	803	797	6	0.8%
売上原価	219	204	15	7.0%
純営業収益	19,041	22,897	3,855	20.3%
販売費及び一般管理費	11,177	13,348	2,170	19.4%
営業利益	7,863	9,548	1,685	21.4%
経常利益	7,658	9,843	2,184	28.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,779	5,896	1,117	23.4%

## 営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	17,891	14,791	3,099	17.3%
株式・ETF等 1	1,054	1,002	52	4.9%
先物・オプション	153	76	76	49.8%
取引所FX	332	234	98	29.6%
通貨関連店頭デリバティブ	10,673	8,406	2,267	21.2%
CFD・株BO	3,853	2,602	1,250	32.5%
金融収益	1,780	2,434	653	36.7%
その他	42	34	8	19.9%
暗号資産事業	1,886	8,826	6,940	368.0%
暗号資産	1,886	8,826	6,940	368.0%
その他	288	281	6	2.4%
その他	288	281	6	2.4%
調整額	0	-	0	-
営業収益合計	20,064	23,899	3,834	19.1%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

## （証券・FX事業）

証券・FX事業では、店頭FXの収益性改善、CFDの認知度向上や取引活性化など店頭デリバティブ取引の強化に向けた取り組みを推進しました。店頭FX・CFDの取引高・収益は、相場変動の影響で活況を呈した前年同期比で減少したものの、預り証拠金残高が前年同期末比でともに増加するなど顧客基盤は順調に拡大しました。株式関連取引については、株式等委託売買代金の減少を受けて受入手数料が前年同期比で減少した一方、国内に加えてタイ王国での証券事業が堅調に推移したこともあり、金融収益は伸長しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は14,791百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は4,938百万円（同31.4%減）となりました。

## （暗号資産事業）

暗号資産事業では、顧客のすそ野拡大に向けたスマートフォンアプリの改善やアルトコイン銘柄の追加など、サービスの充実と利便性の向上に向けた取り組みを推進しました。また、2021年6月より新テレビCMの放映を開始するなど、認知度向上と取引高シェア拡大を目指して積極的なマーケティング活動を展開しました。当第2四半期連結累計期間の取引高は前年同期比で3倍以上、当第2四半期連結会計期間末の口座数は42.4万口座（前年同期末比33.0%増）となり、顧客基盤は堅調に拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は8,826百万円（前年同期比368.0%増）、営業利益は4,534百万円（652.0%増）と大幅な増収増益となりました。

## (2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	725,367	780,431	55,064
負債	688,035	739,111	51,075
純資産	37,331	41,320	3,989

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は780,431百万円(前期末比55,064百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が14,432百万円減少した一方で、預託金の増加13,429百万円、利用者暗号資産の増加39,237百万円、信用取引資産の増加19,959百万円があったことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は739,111百万円(前期末比51,075百万円の増加)となりました。これは主に、預り暗号資産の増加39,237百万円、受入保証金の増加10,206百万円によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は41,320百万円(前期末比3,989百万円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が3,003百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による支出が10,682百万円、投資活動による支出が2,176百万円、財務活動による支出が2,914百万円となった結果、当第2四半期連結会計期間末には前期末比15,738百万円減の44,391百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,682百万円のマイナスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上9,946百万円、受入保証金の増加による収入10,066百万円があった一方で、預託金の増加による支出13,339百万円、信用取引資産の増加による支出19,829百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,176百万円のマイナスとなりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,992百万円、投資有価証券の取得による支出902百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,914百万円のマイナスとなりました。これは主に、長期借入れによる収入8,500百万円があった一方で、短期借入金の減少による支出3,769百万円、長期借入金の返済による支出4,405百万円、配当金の支払による支出2,892百万円があったことによるものです。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

GMO - FHの資金需要の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付、店頭デリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとのカバー取引に係る差入保証金等、顧客からの預り金や信用取引、FX取引等に係る保証金の入出金と顧客分別金信託及び顧客区分管理信託への入出金との差による一時的な立替などが挙げられます。これらの資金需要には、自己資金のほか、金融機関等とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金、差入保証金の代替として支払承諾契約に基づく保証状のカウンターパーティーへの差し入れ等にて対応しており、十分な流動性を確保しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う資金調達への重要な影響はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

## (6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (9) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

## (10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、ワイジェイFX株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年5月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,909,153	117,909,153	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,909,153	117,909,153		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		117,909,153		705		1,550

## (5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番地1号 セルリアン タワー	74,216	65.40
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	6,300	5.55
高島 秀行	東京都世田谷区	1,115	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	660	0.58
高橋 慧	東京都新宿区	657	0.57
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	516	0.45
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	511	0.45
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13-1	500	0.44
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	499	0.44
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	446	0.39
計		85,424	75.27



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,433,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,445,600	1,134,456	
単元未満株式	普通株式 30,453		
発行済株式総数	117,909,153		
総株主の議決権		1,134,456	

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホール ディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2 番3号	4,433,100		4,433,100	3.76
計		4,433,100		4,433,100	3.76

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,000	47,567
預託金	372,163	385,593
利用者暗号資産	43,541	82,778
信用取引資産	100,723	120,683
有価証券担保貸付金	9,703	6,758
短期差入保証金	61,762	60,933
支払差金勘定	50,123	49,558
その他	17,352	17,969
貸倒引当金	118	144
流動資産合計	717,252	771,697
固定資産		
有形固定資産	1,136	1,050
無形固定資産	2,206	2,128
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,284	1,250
その他	3,576	4,376
貸倒引当金	89	71
投資その他の資産合計	4,771	5,555
固定資産合計	8,114	8,733
資産合計	725,367	780,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	28,487	25,514
有価証券担保借入金	21,570	22,718
預り金	50,848	52,868
預り暗号資産	43,541	82,778
受入保証金	407,829	418,035
受取差金勘定	3,239	4,498
短期借入金	94,240	90,589
1年内返済予定の長期借入金	5,510	6,110
未払法人税等	3,320	3,227
賞与引当金	942	1,174
役員賞与引当金	424	479
その他	16,422	16,210
流動負債合計	676,377	724,205
固定負債		
長期借入金	9,880	13,375
その他	585	444
固定負債合計	10,465	13,819
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,192	1,085
特別法上の準備金合計	1,192	1,085
負債合計	688,035	739,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	784	679
利益剰余金	36,880	39,884
自己株式	2,645	2,482
株主資本合計	35,725	38,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	66
為替換算調整勘定	207	280
その他の包括利益累計額合計	248	347
非支配株主持分	1,356	2,185
純資産合計	37,331	41,320
負債純資産合計	725,367	780,431

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,365	2,716
トレーディング損益	15,565	18,438
金融収益	1,780	2,434
その他の営業収益	70	33
その他の売上高	282	276
<b>営業収益合計</b>	<b>20,064</b>	<b>23,899</b>
金融費用	803	797
売上原価	219	204
<b>純営業収益</b>	<b>19,041</b>	<b>22,897</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	4,236	5,821
人件費	2,646	3,491
不動産関係費	1,543	1,489
事務費	1,428	1,352
減価償却費	477	491
租税公課	470	542
貸倒引当金繰入額	149	11
のれん償却額	81	81
その他	143	66
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>11,177</b>	<b>13,348</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,863</b>	<b>9,548</b>
<b>営業外収益</b>		
為替差益	-	326
投資事業組合運用益	22	1
その他	11	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>33</b>	<b>342</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	61	45
為替差損	163	-
その他	14	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>238</b>	<b>48</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,658</b>	<b>9,843</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	18	106
特別利益合計	18	106
特別損失		
減損損失	92	3
固定資産除却損	10	-
特別損失合計	102	3
税金等調整前四半期純利益	7,575	9,946
法人税、住民税及び事業税	2,727	3,170
法人税等調整額	108	26
法人税等合計	2,618	3,197
四半期純利益	4,956	6,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	852
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,779	5,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	4,956	6,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25
為替換算調整勘定	358	74
その他の包括利益合計	358	99
四半期包括利益	4,598	6,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,421	5,995
非支配株主に係る四半期包括利益	176	853

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,575	9,946
減価償却費	477	491
減損損失	92	3
長期前払費用償却額	65	62
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	6
賞与引当金の増減額(は減少)	300	231
役員賞与引当金の増減額(は減少)	216	55
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	18	106
受取利息及び受取配当金	33	16
支払利息	383	488
固定資産除却損	10	-
投資事業組合運用損益(は益)	38	44
預託金の増減額(は増加)	40,184	13,339
利用者暗号資産の増減額(は増加)	4,713	39,237
信用取引資産の増減額(は増加)	10,869	19,829
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	3,118	2,945
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,617	848
支払差金勘定の増減額(は増加)	6,336	611
信用取引負債の増減額(は減少)	6,570	2,972
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	94	1,147
預り金の増減額(は減少)	8,820	2,354
預り暗号資産の増減額(は減少)	4,713	39,237
受入保証金の増減額(は減少)	43,492	10,066
受取差金勘定の増減額(は減少)	1,032	1,255
その他	1,201	985
小計	3,477	6,609
利息及び配当金の受取額	30	20
利息の支払額	382	445
法人税等の支払額	530	3,648
法人税等の還付額	0	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,594</b>	<b>10,682</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	719	1,992
定期預金の払戻による収入	0	1,048
有形固定資産の取得による支出	44	57
資産除去債務の履行による支出	76	-
無形固定資産の取得による支出	212	334
投資有価証券の取得による支出	213	902
貸付けによる支出	1,576	-
貸付金の回収による収入	11	20
その他	103	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,727</b>	<b>2,176</b>



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,127	3,769
長期借入れによる収入	4,500	8,500
長期借入金の返済による支出	2,685	4,405
ストックオプションの行使による収入	29	58
配当金の支払額	2,130	2,892
非支配株主への配当金の支払額	234	158
非支配株主からの払込みによる収入	-	133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	365	-
リース債務の返済による支出	12	12
セールアンド割賦バックによる収入	778	-
割賦債務の返済による支出	469	367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,717</b>	<b>2,914</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	34
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>11,820</b>	<b>15,738</b>
現金及び現金同等物の期首残高	61,278	60,129
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>49,458</b>	<b>44,391</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したGMOアダム株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式の取得による会社等の買収)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、ヤフー株式会社の子会社であるワイジェイFX株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年5月28日付で、ヤフー株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。当社は、関係当局への提出、許認可の取得その他の手続きの完了を前提に、当該契約に基づき、2021年9月27日を株式譲渡実行日として、ワイジェイFX株式会社の株式の全てを取得することを予定しております。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ワイジェイFX株式会社

事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく投資助言業

企業結合を行う主な理由

当社は、GMO-FHとワイジェイFX株式会社がこれまで培ってきた知見、ノウハウ、経営資源を共有し連携を強化することで、サービスの価値を高めるとともに、さらなるシェアの拡大と収益性改善を図り、GMO-FH及び同社の成長を加速させることが可能であると判断し、同社株式を取得することとしました。

企業結合日

2021年9月27日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

外貨ex by GMO株式会社(予定)

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによりです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,824百万円(予定)
-------	----	---------------

取得原価		28,824百万円(予定)
------	--	---------------

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	100百万円
----------------	--------

## (4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	50,610百万円	47,567百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,152百万円	2,671百万円
拘束性預金	-百万円	505百万円
現金及び現金同等物	49,458百万円	44,391百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月2日 取締役会	普通株式	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金
2021年4月30日 取締役会	普通株式	2,233	19.70	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月2日 取締役会	普通株式	1,307	11.52	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	17,845	1,931	19,776	288	-	20,064
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	45	0	-	0	-
計	17,891	1,886	19,777	288	0	20,064
セグメント利益	7,193	603	7,796	67	0	7,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	14,791	8,826	23,618	281	-	23,899
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,791	8,826	23,618	281	-	23,899
セグメント利益	4,938	4,534	9,472	76	-	9,548

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## (1) 通貨関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	994,883	-	32,977	32,977
	買建	942,658	-	14,002	14,002
合計		-	-	46,980	46,980

当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	961,179	-	12,735	12,735
	買建	938,356	-	31,277	31,277
合計		-	-	44,012	44,012

## (2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	17,717	-	0	0
	買建	7,793	-	33	33
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	19,447	-	1,219	1,219
	買建	28,245	-	2,400	2,400
	株式CFD取引				
	売建	3,492	-	153	153
	買建	2,506	-	20	20
合計		-	-	974	974

## 当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,200	-	-	-
	買建	22,285	-	59	59
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	44,039	-	1,892	1,892
	買建	23,292	-	1,571	1,571
	株式CFD取引				
	売建	4,645	-	406	406
	買建	3,753	-	189	189
合計		-	-	976	976

## (3) 商品関連

前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,592	-	-	-
	買建	19	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	80	-	2	2
	買建	10,961	-	89	89
	商品CFD取引				
	売建	10,617	-	400	400
	買建	6,073	-	326	326
合計		-	-	165	165

## 当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,550	-	-	-
	買建	1,061	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	297	-	1	1
	買建	9,887	-	7	7
	商品CFD取引				
	売建	17,336	-	225	225
	買建	8,259	-	454	454
合計		-	-	219	219

## (4) 暗号資産関連

## 前連結会計年度末(2020年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,782	-	527	527
	買建	4,518	-	596	596
合計		-	-	68	68

## 当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	6,798	-	689	689
	買建	3,420	-	137	137
合計		-	-	827	827

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40.55円	52.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,779	5,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,779	5,896
普通株式の期中平均株式数(株)	117,858,697	113,367,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40.28円	51.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	802,739	715,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



## 2 【その他】

### ( 剰余金の配当 )

2021年4月30日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	2,233百万円
(2) 1株当たりの配当額	19円70銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2021年6月21日

2021年8月2日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	1,307百万円
(2) 1株当たりの配当額	11円52銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2021年9月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。